令和3年度 第1回庄内町行政改革推進委員会 会議録

- 1 開催日時 令和3年11月24日 (木) 16時00分~17時10分
- 2 開催場所 庄内町役場 入札室
- 3 出席委員 小野英一、工藤隆、土田徹、長南美香、寒河井恆
- 4 欠席委員 伊藤和美
- 5 事務局等 佐藤総務課長、齋藤改革推進係長

(16:00)

- 1 開 会 総務課長
- 2 町長あいさつ

新たな任期ということで、改めてよろしくお願いいたします。まさに行政改革は時代の要請でありまして、本来町が実行すべき総合計画なり、各計画が本当に順調に進むのかどうか、どこか一部に負担がかかることのないように見える化しながら進めていく必要があるのではないかと考えております。数値目標がプレッシャーだったということも書いてありましたけれども、どういう形で進めるのが一番いいのかということで、場合によっては法律等の最優先すべき事項もあるでしょうし、物によっては少し余裕を持たせてというものもあるのかもしれません。ここでは建設的なご意見をいただきながら、今までの第2次計画、あるいは今進めている第3次計画について、いろんなご意見、ご助言をいただきながらよりよい行財政改革、ひいては新しいまちづくりに繋がるよう進めていただければありがたいと考えております。まずは今後とも大変お世話になりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

- 3 委員自己紹介
- 4 委員長及び副委員長の選出 委員長:小野英一、副委員長:工藤隆
- 5 委員長あいさつ

こういった非常に少ない人数で、大変距離が近い委員会でございますので、ぜひざっくばらんに忌憚のないご意見を、住民目線で、専門家としての目線でということで、どんどん出していただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

6 協議

(1) 第2次庄内町行財政改革推進計画取組報告書、令和3年度行政評価専門部会報告書 について

【事務局】資料に基づいて説明。

【委員長】今の説明についてご意見、資料に関する質問などありましたらお願いします

- 【委員】第1次計画から第2次計画、現在第3次計画に取り組まれているようだが、最終的な目標値をどこに設定しているものなのか。
- 【事務局】行財政改革推進計画は各自治体に設置義務はないものの、町としての姿勢としてある程度目標を定めて取り組んでいる。
- 【委員】行革推進委員会の設置根拠法令は何か。
- 【事務局】町条例による。町の財政運営等に対しご意見をいただく場である。計画を進めていく上で、外からも評価をしていただくことが重要と考えている。
- 【委員長】町長の諮問を受けて審議する審議会もあるが、この行革委員会については、行 革の推進計画とか事務事業評価などその時点での課題について意見を述べる役割。 今日はこの二つについてご意見をお願いします。
- 【委員】報告書にある予算編成での削減効果について、行政はどの時点で効果と判断しているのか。
- 【事務局】令和2年度決算は令和3年5月末までの内容を6月に検証し、令和3年度の予算執行を行いながら令和4年度予算編成を行うという、常にタイムラグを抱えている状況。現在、令和4年度に向けて予算編成を実施しているが一番確実なデータが1年前の決算に基づくものとなるが、執行中の令和3年度の状況も加味しながら編成している。今年度の事務事業評価シート作成は見送ったものの、決算報告書作成段階で前年度総括と次年度への方向性を係、課でまとめている。
- 【委員】先日、新図書館の契約があったようだが、普通に四角形の建物であればもっと 工事金額が下がったのではないか。ああいう形にするとその後の維持修繕等で財 政負担が心配。
- 【事務局】プロポーザル形式により現在まで適切に実施してきたと理解している。昨年度、 公共施設等総合管理計画を改定しており、ただ建てるではなく、既存の何かを整 理し新しいものに複合的な要素を持たせる等の視点がもっと大事になってくる。
- 【委員】ガス料金について、大口契約をしていた企業が努力して利用料を削減したところ、違約金が発生したと聞く。町でも二酸化炭素削減を掲げているので整合性が 取れていないのではないか。
- 【事務局】契約内容に盛り込まれているものかと思うが、詳細は担当課に確認する。
- 【委 員】ICTについて、どのような取り組みを行っているのか。
- 【事務局】今年度4月から住民の方が行う押印についての見直を実施。次に電子決裁導入を 来年度運用開始を目指して進めている。すぐに削減効果は難しく、慣れるまでの 時間は必要という認識。会議、議会のペーパーレス化も進めており、用紙代は削 減されているものの若干初期投資はかかる。
- 【委員】ペーパーレス化により業務量削減は図られているのか。
- 【事務局】議案や会議資料について、差し替えへの対応は圧倒的に軽減している。職員の 負担軽減だけではなく、住民の方の負担、例えば死亡届に来た際に同じような書

類を記入する手間を省くような仕組みができないかなということで、現在検討している。

- 【委員】業務量削減は、何に何時間かかる、費用に換算し、じゃあ別の人がやったらど うかということを比較するなど、詳細な数値を出し検証しながら行うもの。業務 量が減ったら人員を削ることになるが、そういったことも想定しているのか。
- 【事務局】業務量調査を行い、職員が定型的な作業に時間が取られていることが分かった ため、文書事務の省力化を目指し電子決裁、文書管理システムを導入し、文書事 務の負担軽減と、経験年数によらず標準的作業が可能となると考えている。また 会議録作成機器の導入実験等も行っている。
- 【委 員】行政のシステムは汎用性あるのか。庄内町だけしか使えないものなのか。
- 【事務局】町独自のシステムではなく、他自治体での利用もあるシステムを導入している。 また、国で住民基本台帳システムを中心とした標準システムを2025年から導入するよう展開しており、他社システムへの移行もスムーズになると聞いている。
- 【委員】どの自治体も今、議事録作成 AI を導入して効果がものすごいと聞く。前職の 経験からも、それだけで業務時間が取られており、かなり楽になる。人の手間が 省ければ職員適正化計画にも反映可能ではないか。
- 【委 員】行政職員は民間企業の職員と決定的に違ってやはり収益を生むという考え方が全くない。その辺の意識改革が大事。継続的な持続的な自立したと計画にあるが、財源の確保に関してもっとたくさん知恵を出せるのではないか。以前、企業が土地を探していた時に町から紹介あったところは利用が難しく、もっと別の対応ができたのではないかと思った。人口減少対策はお願いする要素が多いものの、収益増ということを意識した政策は可能であり、そういった政策、アイディアには活気が出て前向きの姿勢になる。報告書にそういった姿勢が欲しかった。また、表よりグラフのほうが伝わりやすいので工夫をすべき。
- 【委員】町内の公共施設で今は使っていないものが、そのまま残っている。いつか解体 されるのかと思うが、具体的スケジュールが住民に伝わっていない。使っていな い建物が目に入ると、かえって寂しい気持ちが増長される。再利用の可能性がな い施設はさっさと解体できないのか。
- 【事務局】解体はかなり経費がかかるため、こちらも計画的に進めなければならないもの。 公共施設等総合管理計画を進めていくが、住民の皆さんの理解をいただきながら 実施していきたい。
- 【委員】取組項目の中で町民アンケートとかホームページ閲覧など、相手方がいる目標値はコントロールできないわけだが、職場研修参加者数は完全にコントロールできる目標値ながら、かなり目標値と実績が違っていることについてどうなのか。

- 【事務局】当時、庁内業務に関する研修の一環として、庁舎玄関で総合案内業務を職員が 交代で行っていたため、目標値が高くなっていたもの。目標設定が適切だったの かという点も、計画終了後に検証すべきと考える。
- 【委員】事務事業評価のような評価は継続した方がいい。評価を評価するローリングが 大変ならそこを簡素化し、チェックはすべきと考える。
- 【事務局】今年度、事務事業評価シートの作成は見送ったが、評価作業は決算報告書作成の際に係で協議等を行っている。次年度は、全ての係が予算編成につながるところまで決算時点で協議するよう周知していく予定だが、評価が甘いようならば、今後シート作成に手法を戻すことも検討する。
- 【委員】原価計算が必要。実際に仕事を行う時間を記録し、この業務に関しては誰が担当すると最大の効果が出せるのか、そういったことが今は数字で出せるようになっている。誰が担当すると採算が取れ、効率が良いのか、行政に活かせるのかわからないが一度知っておくことは大事。ただスキル的なものも絡んで来るので、約200名の職員を有効活用するにはそういった計画的人材育成が必要だし、既に企業は実施している。
- 【事務局】行政の事業は、その成果が数字に表れない部分が多いので、考え方を統一し、確かなもので評価していくことが必要と思う。
- 【委員】事業を実施する際に、その収益利益の部分は見えにくい。費用対効果を検証するときに、例えばふるさと納税なら、いろんなサイトにいろんな広告を打ち出して収入額がどうなったか、町民にも見える形で表示することができる事業だと思う。そういった周知も大事ではないか。
- 【事務局】費用対効果を考える前に、職員の財源意識を変える必要があり、財政係長が予算編成前に職員に向けて研修を行っている。収益性や経営的にと考える前に、どれだけの効果を得るために予算を使うのか、しっかり考え予算要求するようにしたい。広報等の周知方法も検討したい。
- 【委員】今年度のふるさと納税の状況はどうなっているのか。
- 【事務局】昨年度より苦戦していると聞いている。
- 【委員】状況を住民にお知らせしつつ、例えば住民からこういった商品を取り上げてPR してほしいという声が上がってきてもいいかと思う。
- 【委員長】他にご意見等ありますか。なければ次の説明を。
- (2) その他
- 【事務局】特になし。
- 【委員長】委員の皆さまから何かございますか。なければ協議を終了します。
- 7 その他 特になし
- 8 閉会 (17:10)